入札公告（掲示用）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年５月 27 日
　　独立行政法人都市再生機構業務受託者
　　株式会社ＵＲコミュニティ
　　横浜南住まいセンター　センター長　関口　健勇

１　調達内容
(1)　購入等件名及び数量
　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部
　公田町団地 ほか３０団地で使用する従量電灯及び低圧電力一式
(2)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(3)　供給期間　平成 28 年 10 月の検針日から平成 30 年３月の検針日の前日まで
(4)　供給場所　入札説明書による。
(5)　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力等に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ当社が別途提示する各契約における月ごとの予定契約電力等及び予定使用電力量に基づき算出した各契約の対価の総価を記載すること。この場合において、燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は加算しないものとする。
　また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。
(2)　平成 27･28 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、３（3）の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、３（4）の期日までに認定を受けることを条件とする。
　※「全省庁統一資格」は独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは関係がありませんのでご注意ください。

(3)　独立行政法人都市再生機構東日本地区において指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
(4)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
(5)　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者ではないこと。
(6)　その他当社が必要と定める資格を有する者であること。

３　入札手続等
(1)　入札説明書の交付期間及び方法
交付期間：　本公告の日から平成 28 年６月 27 日（月）まで
交付方法：　独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。
(2)　競争参加資格申請書等の提出期限、場所及び方法
提出期限　平成 28 年６月 27 日（月）　17 時 00 分　持参または郵送とする。
（郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。）
提出場所　〒234-0054　神奈川県横浜市港南区港南台３－３－１港南台 214 ビル３階
独立行政法人都市再生機構　業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ　　横浜南住まいセンター
電話　０４５－８３５－００６１
(3)　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　平成 28 年８月 16 日（火）　17 時 00 分　持参または郵送とする。
（郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。）
提出場所　３（2）と同じ
(4)　開札の日時及び場所
平成 28 年８月 17 日（水）16 時 00 分
独立行政法人都市再生機構　業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ　　横浜南住まいセンター（４階会議室）

４　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し

説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

　なお、入札参加者が開札に立ち会わない場合でも、当該入札参加者の入札は有効として取り扱うが、再度の入札を行うこととなった場合には、再度の入札を辞退したものとして取り扱うこととする。

(7)　入札不調（不落）時の取扱い　開札の結果、落札者がない場合は、当社がみなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）と締結している従前の契約が継続される。

(8)　入札手続きにおける交渉の有無　無

(9)　詳細は入札説明書による。

5　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

別添による。

以　上

別添

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。

（１） 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 都市機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めてい

ること

② 都市機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は

課長担当職以上の職を経験した者（課長担当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

（２） 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① 都市機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び都市機構における最終職名

② 都市機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める都市機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④ １者応札又は１者応募である場合はその旨

（３） 当方に提供していただく情報

①契約締結日時点で在職している都市機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名

及び都市機構における最終職名等）

直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び都市機構との間の取引高

（４） 公表日

契約締結日の翌日から起算して７２日以内